

未払い賃金請求訴訟速報シリーズ No. 2 :新潟大学、高知大学

—新潟大学7月3日、高知大学7月26日に提訴—

全大教・賃金請求裁判速報 No.8 (2013年7月4日)

新潟大学職員組合：7月3日(水)、未払い賃金請求・大学自治侵害への
損害賠償請求訴訟を新潟地裁に提起しました



私たち新潟大学職員組合は7月3日、国立大学法人新潟大学(以下、法人)と国を相手取り、原告への未払い賃金分返還を新潟大学法人に対し、また原告と新潟大学職組への損害賠償を法人と国に対し、総計2200万円の支払いを請求して新潟地裁に提訴しました。

国家公務員を対象とする臨時特例法が成立した昨年2月以来、法人は、断固反対する組合との団体交渉を拒絶し、賃金および退職金削減を旨とする就業規則の不利益変更二度に及んで踏み切ってきました。

私たち組合は、法人の主張する賃金等削減の法的根拠の脆弱さを交渉を通じて一貫して追求しました。その過程で、(1) 国家公務員の賃下げを法人の労使間交渉に適用することは不適切、さらに言えば不法であること、(2) 組合の行った独自の財務調査により、適切に予算の見直しを行えば、法人は職員の削減賃金・退職金分の人件費を、経年的に補填しうる財務状況にあることを主張し、それぞれの事実を法人に認めさせてきました。にもかかわらず断行されたこの法人の措置は、暴挙です。



報告集会のようす

かかる未曾有の事態を受け、新大職組は、法人と法廷において徹底して争うべく、16名の原告とともに提訴を行うことを決意しました。法的原理を曲げ、原則を無視して断行された国および法人による共同不当行為を看過したならば、国と法人の次の暴挙をいかに堰き止めることができるのか。国立大学における大学の自治と労働の自律の将来を、いかに責任をもって担保できるのか。ここで譲歩するわけにはいかないという、少なからぬ組合員の内部の声に動かされることとなりました。原告団への登録者数はいままも増え続けており

ます。8月末までに、新たに原告希望者を取りまとめた二次提訴を予定しています。全大教の呼びかけに応え、同じく提訴に踏み切った単組の皆さんとともに、法廷での闘いに向けて運動を組織していかなければなりません。全国の単組の皆さまのご支援とご協力を心より望んでおります。

(新潟大学職員組合・副委員長 逸見 龍生)

※訴状(匿名版) ご覧頂くには全大教HPパスワードが必要になります。
http://zendaijyoo.or.jp/?action=cabinet_action_main_download&block_id=2483&room_id=32&cabinet_id=31&file_id=2168&upload_id=5805

全大教・賃金請求裁判速報 No.10 (2013年7月29日)

〈高知大学教職員組合〉

組合員ら18人の原告団が未払い賃金請求訴訟を提起 7月26日(金)

2013年7月26日13時半、高知地方裁判所民事部に原告団18人(原告団長：高知大学教職員組合中央執行委員長原崎道彦)で提訴しました。その後、14時から高知弁護士会にて会見を開きました。全大教より中嶋委員長、長山書記長が提訴の場に立ち会い、会見にご出席いただいたことに、心からお礼申し上げます。



会見では、谷脇弁護士(高知法律事務所)から訴状のポイントと併せて、わたしたち組合が訴えているのは、単に給与減額の問題だけではなく、大学自治の問題でもあること、さらに、教職員の労働環境の維持は学生における教育を受ける権利の保障のためにも重要であること等の説明がありました。そして、原崎原告団長からは「大学は何より教育と研究の場である。納得のいくまで話し合いが行われなければならない。そ

(裏につづく)

赤煉瓦	熊本大学教職員組合	
	No.4 2013. 8. 5	内線:3529 FAX:346-1247 ku-kyoso@union.kumamoto-u.ac.jp http://union.kumamoto-u.ac.jp/

れが本来の大学の姿なのではないか。」との問題提起がなされました。また、中嶋委員長と長山書記長からは全国的な運動の状況やそこにおける私達の提訴の位置づけについて説明がありました。

その後、20分程度の質疑応答を行い、14時40分ころ終了しました。会見には、朝日新聞、共同通信、高知新聞、高知民報、毎日新聞、読売新聞から6人の記者が集まり、翌日の27日朝刊で高知新聞、毎日新聞、読売新聞が記事を掲載し、29日朝刊で朝日新聞がとりあげました。

現在のところ原告団は18人ですが、提訴後にも原告団への参加の申し入れが続いています。今後第二次原告団も組織しつつ、学内外で世論を大きく広げていく運動をしなければならないと考えています。すでに裁判を闘っている皆さんとも共同し、全大教始め全国の皆さまの支援をいただきながら、裁判を闘っていきたいと思っています。ご支援をよろしくお願いいたします。

(高知大学教職員組合 中央執行副委員長、全大教闘争本部委員 中道一心)

【新聞掲載記事】

○高知新聞 2013年07月27日

<http://www.kochinews.co.jp/?&nwSrl=305599&nwIW=1&nwVt=knd>

○毎日新聞 2013年07月27日 地方版

<http://mainichi.jp/area/kochi/news/20130727ddlk39040571000c.html>

※組合員の方は、新潟大学「訴状」を全大教HPよりご覧頂けます。ログインには、IDとパスワードが必要です。組合事務所までお問い合わせください。